

# 1:ICT土工に必要な設備投資に利用できる補助金俯瞰図





## 2:補助金・税制・融資等支援一覧

| 区分   | 制度                         | 対象                             |                   | 実施機関                                  | 所管省庁  | 備考                                                                                         |
|------|----------------------------|--------------------------------|-------------------|---------------------------------------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 補助金  | 省エネルギー型建設機械導入補助事業(地球温暖化対策) | 低燃費型(3つ星以上)のICT・ハイブリッド・電気駆動の建機 | 購入                | (一財)製造科学技術センター                        | 経済産業省 | ICTとのセット販売された建機本体<br>※H29予算:14.1億円<br>※H30予算:12.7億円<br>※H30.1.26時点執行率は75%<br>※H28年度は768件採択 |
|      | サービス等生産性向上IT導入支援事業         | ITツールのソフト本体、クラウドサービス、導入教育費用他   | 購入                | 民間団体等<br>〔事務局公募中〕<br>(1/19~2/15)      | 経済産業省 | ソフトウェアのみ<br>※H28補正:100億円ICT土エのソフト導入にあたっての活用実績→208件(1次公募分)<br>※H29補正:500億円                  |
|      | ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業     | 生産性向上に資する投資計画                  | 購入                | 全国中小企業団体中央会(2/2決定済)                   | 中小企業庁 | 投資計画に記載した機械設備等(建機本体の購入は除く)<br>※H28補正:763億円<br>※H29補正:1000億円                                |
| 税制優遇 | 生産性向上の実現のための臨時措置法(仮称)      |                                | 固定資産税             | 導入促進計画を策定した市町村                        |       | 先端設備等導入計画を市町村に認定された機械設備等                                                                   |
|      | 中小企業等経営強化法                 | 生産性が年平均1%以上向上する建設機械、情報化施工機器等   |                   | 市町村                                   |       |                                                                                            |
|      | 中小企業経営強化税制                 |                                | 法人税、所得税、法人住民税、事業税 | 国(法人税、所得税)、都道府県(法人住民税、事業税)、市町村(法人住民税) | 中小企業庁 | ※H29末時点<br>経営力向上計画を認定件数→1000件以上                                                            |
|      | 中小企業投資促進税制                 | 建設機械、情報化施工機器等                  |                   |                                       |       |                                                                                            |



# 4:「補助金」 サービス等生産性向上IT導入支援事業

平成29年度補正予算案額 **500.0億円**

商務・サービスG サービス政策課  
03-3580-3922

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 足腰の強い経済を構築するためには、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者の生産性の向上を図ることが必要です。特に、我が国GDP及び地域経済の就業者の約7割を占めるサービス産業(卸小売、飲食、宿泊、運輸、医療、介護、保育等)等の生産性の底上げが非常に重要です。
- 生産性向上にはIT投資が有効ですが、①資金面、②ITリテラシー不足等により、浸透が遅れていると指摘されています。
- しかし、近年の技術進歩により、業種別の特性に応じた操作性・視認性・価格に優れたITツール(財務会計等の業務を抜本的に効率化するツールや、飲食業や小売業が直面する税率を含む会計処理の対応や商品管理などを効率的に行えるツール等)が登場し、様々な業種・業態における利用ポテンシャルが高まっています。
- こうしたITの導入支援にあたり、単なる導入支援のみではなく、IT事業者と中小企業・小規模事業者間の情報の非対称性を是正するため、セキュリティにも配慮したITツール及びその提供事業者の成果を公開し、IT事業者間の競争を促すとともに、効果の高いツールの見える化、ノウハウの集約と横展開を行うプラットフォームの構築を通じて、中小企業・小規模事業者によるIT投資を加速化させ、我が国全体の生産性向上を実現します。

### 成果目標

- 本事業により、補助事業者の生産性を向上させ、サービス産業の生産性伸び率を2020年までに2.0%を実現することに貢献します。

### 条件(対象者、対象行為、補助率等)



## 事業イメージ

- 中小企業等の生産性向上を実現するため、バックオフィス業務等の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上(売上向上)に資するITの導入支援を行います(補助額:15万円~50万円、補助率:1/2)。
- 想定する主なITのイメージは、以下のとおりです。
  - ① 簡易税務・会計処理
  - ② POSマーケティング (参考) ITの利用イメージ
  - ③ 簡易決済
  - ④ 在庫・仕入れ管理
  - ⑤ 顧客情報管理・分析 等
- 導入支援にあたっては、
  - 1) IT導入を経営改革に着実に繋げる観点から、申請時に生産性向上計画の作成・提出を求め、各社の成長戦略(事業課題、将来計画等)とIT等の導入設備の必要性について明確化します。
  - 2) データ連携が可能なITツールの効果を最大限引き出すためのサポートや、事業終了後もフォローを行う体制を整備します。
  - 3) ITツールを導入した成果(労働生産性の向上率等)について、国への報告を義務付けます。あわせて、こうした成果に基づき、ITツール及び当該ツールを提供したIT事業者の評価を行い、原則としてHP等で公開することとします。成果の評価に際しては、ローカルベンチマークの指標も活用し、また、業種毎の特性も加味することとします。
  - 4) この他、おもてなし規格認証や、第三者による生産性向上計画の作成支援、セキュリティ対策への配慮等を盛り込むなど、サービス産業等の生産性向上施策等との連携を図ります。
  - 5) 併せて、本事業を通して得られた生産性向上の好事例やノウハウを集約して横展開を進めていくためのプラットフォームを構築し、全国の中小企業・小規模事業者に対して、広報・普及等を行います。

